

久留米市地場企業景況調査レポート(平成25年4月～6月期調査分)

<調査目的>

久留米市内地場企業の景況及び経営動向を把握し、今後の経営改善普及事業に資するとともに、これらの情報の集計結果を事業所へ提供し、経営の参考にさせていただくために調査する。

<調査対象>

当所会員事業所を対象とし、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業それぞれ120社ずつ、計600社を任意抽出して実施。

<調査要領>

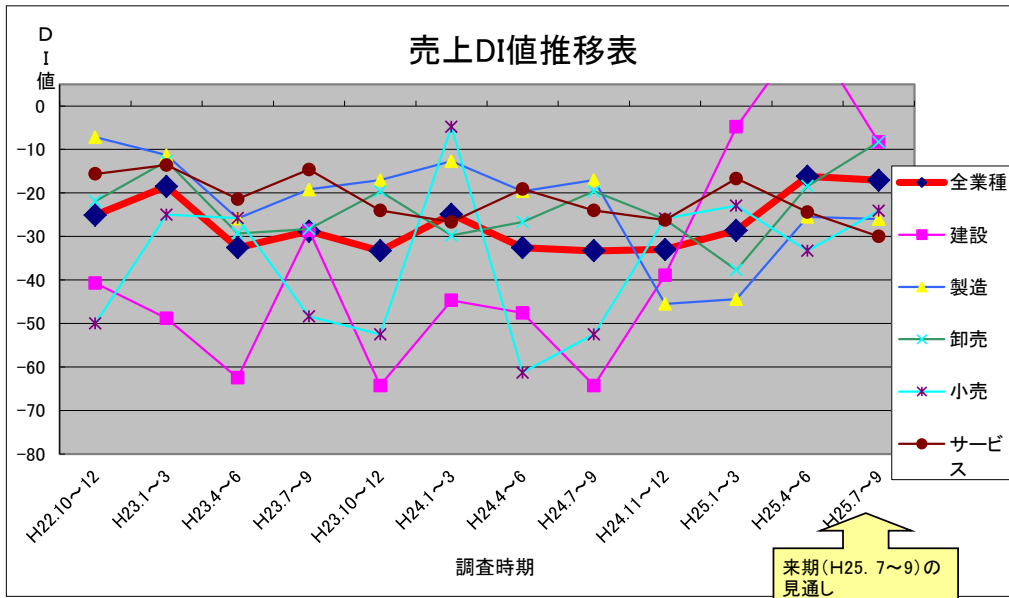
四半期ごとに調査用紙を郵送し、前年同月比や来期の予測について回答を求める。調査の集計は日商中小企業景況調査の集計方法に基づいた景気判断指数(DI値)で行う。

<DI値とは>

DI(ディーアイ。Diffusion Index: 景気動向指数の略)値は、売上・採算・業況などの各項目についての、ヒアリング対象の判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答(「増加」や「好転」など)の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答(「減少」や「悪化」など)が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり进行を意味する。
※DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

<平成25年4月～6月期調査分回収結果>

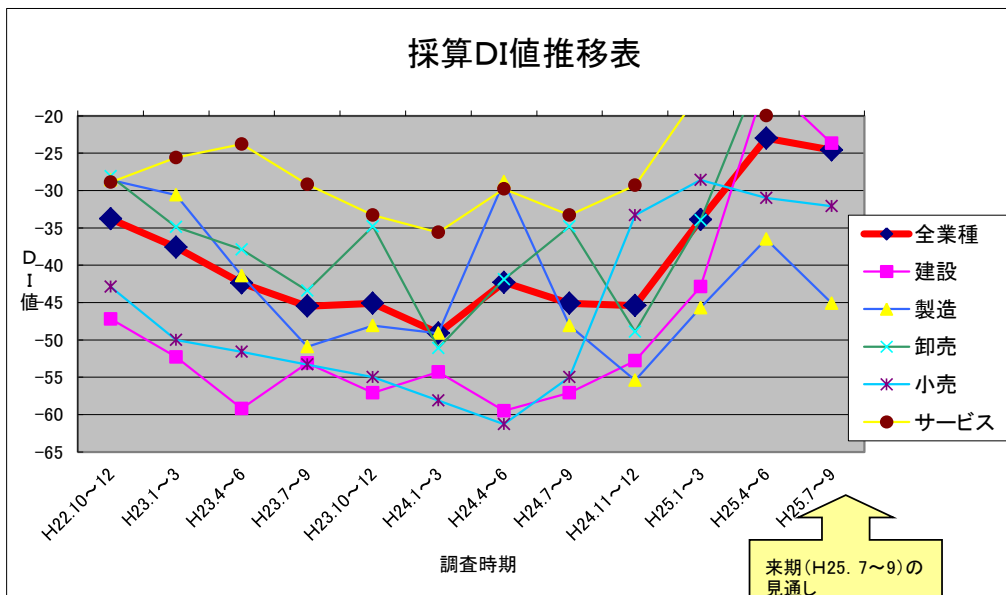
業種	対象事業所数	回答数	回答率
全業種	600	212	35.3%
建設業	120	39	32.5%
製造業	120	52	43.3%
卸売業	120	50	41.7%
小売業	120	30	25.0%
サービス業	120	41	34.2%



今期(H25.4~6)の久留米市地場企業景況調査で「売上面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は56社(前期比12社増)、「減少した」と回答した企業は90社(前期比16社減)、「横ばいである」と答えた企業は64社(前期比3社減)であった。DI値を見ると、マイナス幅は縮小して▲16.2となり、前期比で12.4P好転した。

業種別に見ると、建設業17.9(前期比22.7P好転)、製造業▲25.5(前期比18.9P好転)、卸売業▲18.4(前期比19.3P好転)、小売業▲33.3(前期比10.4P悪化)、サービス業▲24.4(前期比7.7P悪化)となった。

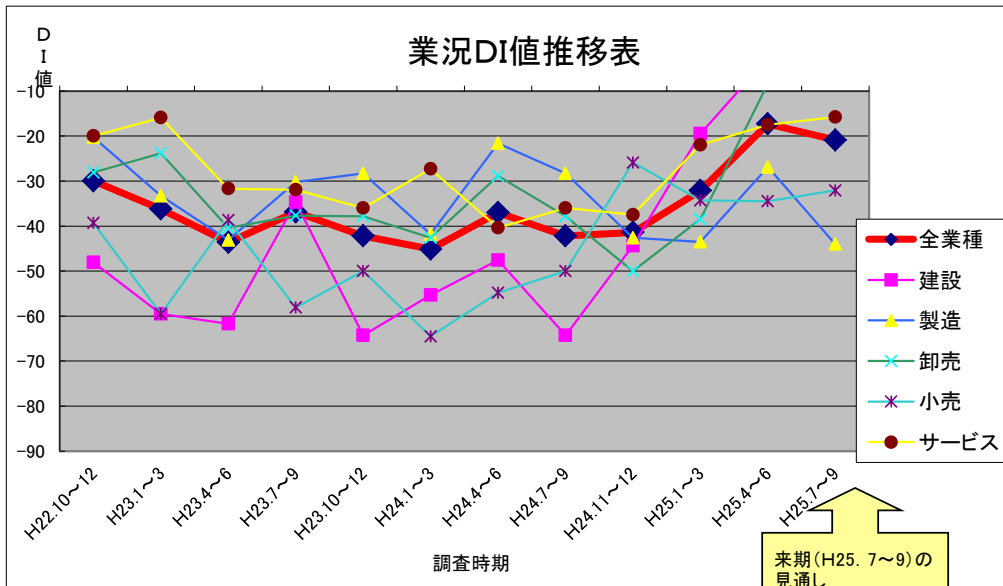
来期(H25.7~9)の見通しでは全業種DI値は▲17.1と0.9P悪化する見込み。



今期(H25.4~6)の久留米市地場企業景況調査で「採算面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は34社(前期比4社増)、「悪化した」と回答した企業は82社(前期比22社減)、「横ばいである」と答えた企業は93社(前期比9社増)であった。DI値を見ると、マイナス幅は拡大して▲23.0となり、前期比で10.9P好転した。

業種別に見ると、建設業▲15.4(前期比27.5P好転)、製造業▲36.5(前期比9.2P好転)、卸売業▲12.2(前期比21.8P好転)、小売業▲31.0(前期比2.4P悪化)、サービス業▲20.0(前期比3.3P悪化)となった。

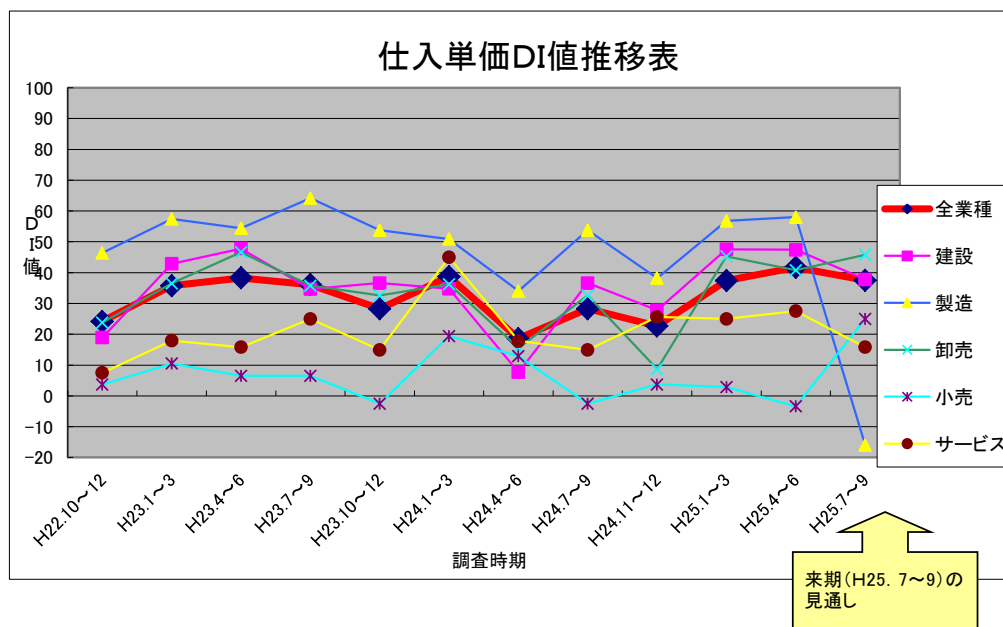
来期(H25.7~9)の見通しでは全業種DI値は▲24.6と、1.6P悪化する見込み。



今期(H25. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「業況面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は34社(前期比4社増)、「悪化した」と回答した企業は70社(前期比29社減)、「横ばいである」と答えた企業は104社(前期比18社増)であった。DI値を見ると、▲17. 3となり、前期比で14. 8P好転した。

業種別に見ると、建設業▲2. 6(前期比16. 9P好転)、製造業▲26. 9(前期比16. 6P好転)、卸売業▲8. 3(前期比30. 2P好転)、小売業▲34. 5(前期比0. 2P悪化)、サービス業▲17. 5(前期比4. 5P好転)となった。

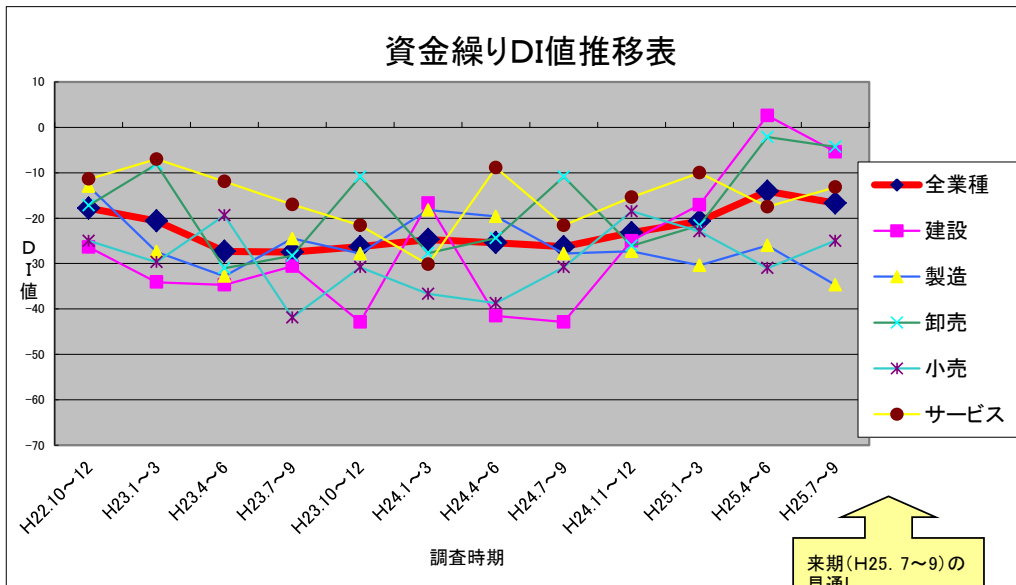
来期(H25. 7~9)の見通しでは全業種DI値は▲20. 9と3. 6P悪化する見込み。



今期(H25. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「仕入単価面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「上昇した」と回答した企業は100社(前期比5社増)、「低下した」と回答した企業は14社(前期比1社減)、「横ばいである」と答えた企業は92社(前期比12社減)であった。DI値を見ると、41. 7となり、前期比で4. 3P上昇した。

業種別に見ると、建設業47. 4(前期比0. 2P低下)、製造業58. 0(前期比1. 2P上昇)、卸売業40. 8(前期比4. 5P低下)、小売業27. 6(前期比24. 7P上昇)、サービス業27. 5(前期比2. 5P上昇)となった。

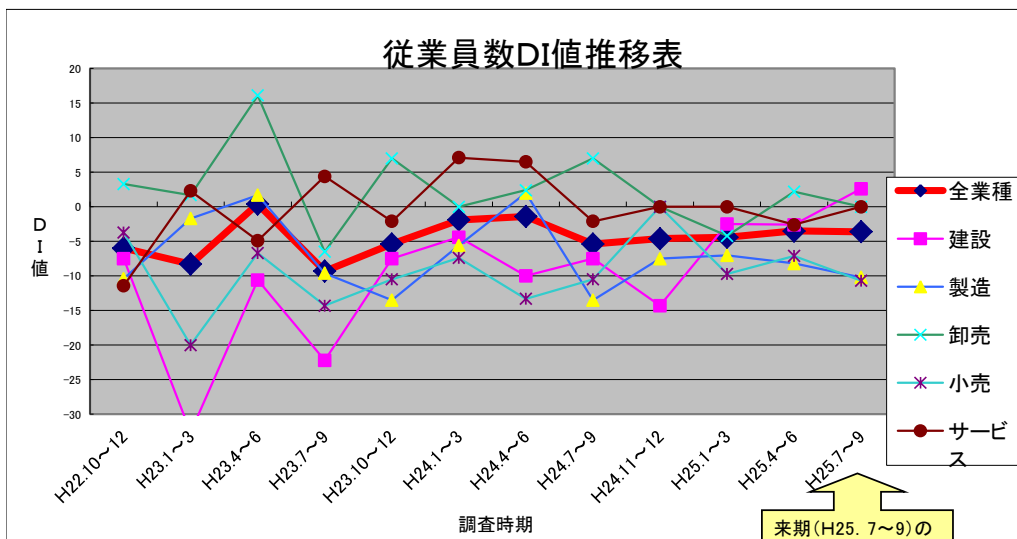
来期(H25. 7~9)の見通しでは全業種DI値は▲37. 5と4. 2P低下する見込み。



今期(H25. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「資金繰り面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は17社(前期比2社増)、「悪化した」と回答した企業は46社(前期比13社減)、「横ばいである」と答えた企業は142社(前期比3社増)であった。DI値を見ると▲14. 1となり、前期比で6. 6P好転した。

業種別に見ると、建設業▲2. 6(前期比14. 5P好転)、製造業▲26. 0(前期比4. 4P好転)、卸売業▲2. 1(前期比19. 5P好転)、小売業▲31. 0(前期比8. 1P悪化)、サービス業▲17. 5(前期比7. 5P悪化)となった。

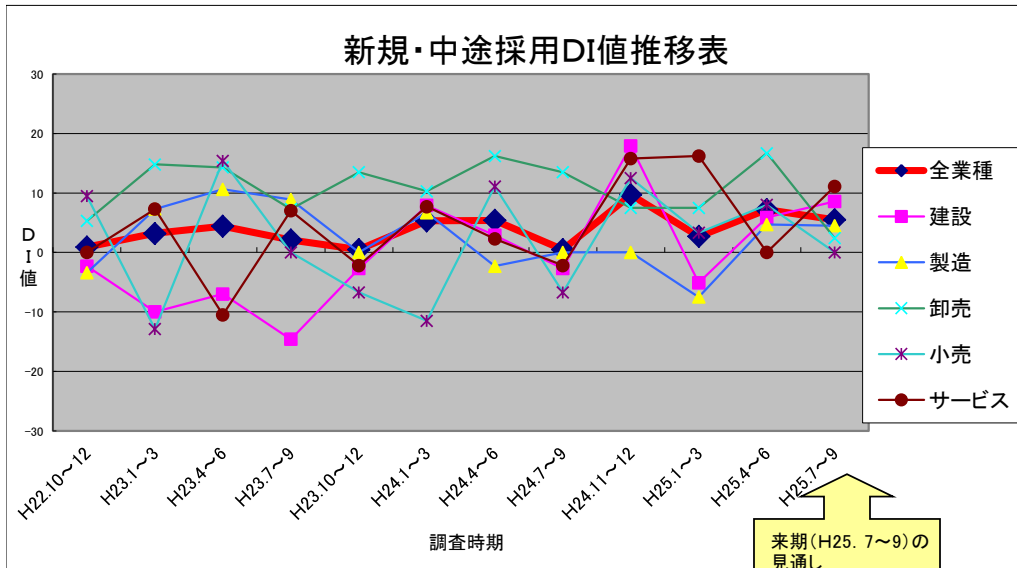
来期(H25. 7~9)の見通しでは全業種DI値は▲16. 7と2. 6P悪化する見込み。



今期(H25. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「従業員数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は29社、「減少した」と回答した企業は36社、「横ばいである」と答えた企業は136社であった。DI値は▲3. 5となった。

業種別に見ると、建設業▲2. 6、製造業▲8. 2、卸売業▲2. 2、小売業▲7. 1、サービス業▲2. 6となった。

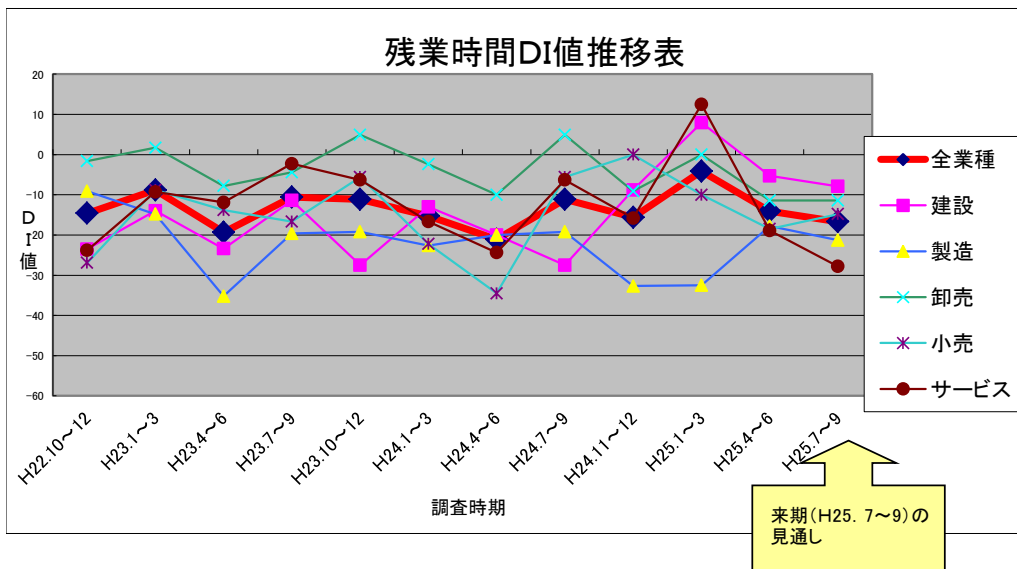
来期(H25. 7~9)の見通しでは、全業種DI値は▲3. 6となる見込み。業種別に見ると、建設業▲2. 6、製造業▲10. 2、卸売業0. 0、小売業▲10. 7、サービス業0. 0となる見込み。



今期(H25. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「新規・中途採用面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は27社、「減少した」と回答した企業は14社、「横ばいである」と答えた企業は139社であった。DI値は、7. 2となった。

業種別に見ると、建設業5. 9、製造業4. 7、卸売業16. 7、小売業8. 0、サービス業0. 0となった。

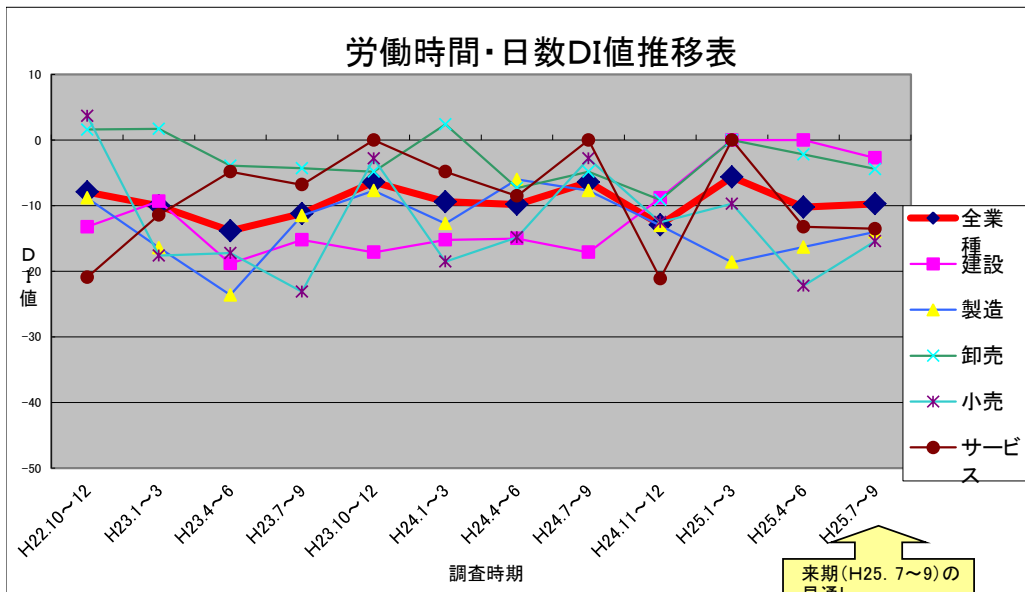
来期(H25. 7~9)の見通しでは、全業種DI値は5. 5となる見込み。業種別に見ると、建設業8. 6、製造業4. 5、卸売業2. 4、小売業0. 0、サービス業11. 1となる見込み。



今期(H25. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「残業時間面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は17社、「減少した」と回答した企業は44社、「横ばいである」と答えた企業は130社であった。DI値は▲14. 1となった。

業種別に見ると、建設業▲5. 3、製造業▲17. 8、卸売業▲11. 4、小売業▲18. 5、サービス業▲18. 9となった。

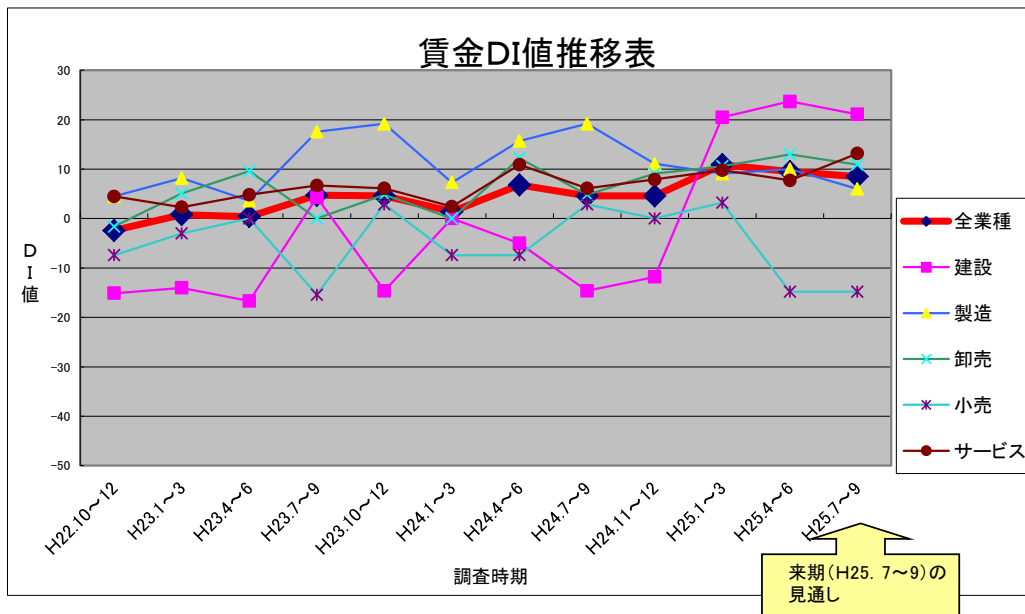
来期(H25. 7~9)の見通しでは、全業種DI値は▲16. 7となる見込み。業種別に見ると、建設業▲7. 9、製造業▲21. 3、卸売業▲11. 4、小売業▲14. 8、サービス業▲27. 8となる見込み。



今期(H25. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「労働時間・日数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は13社、「減少した」と回答した企業は33社、「横ばいである」と答えた企業は150社であった。DI値は▲10. 2となった。

業種別に見ると、建設業0. 0、製造業▲16. 3、卸売業▲2. 2、小売業▲22. 2、サービス業▲13. 2となった。

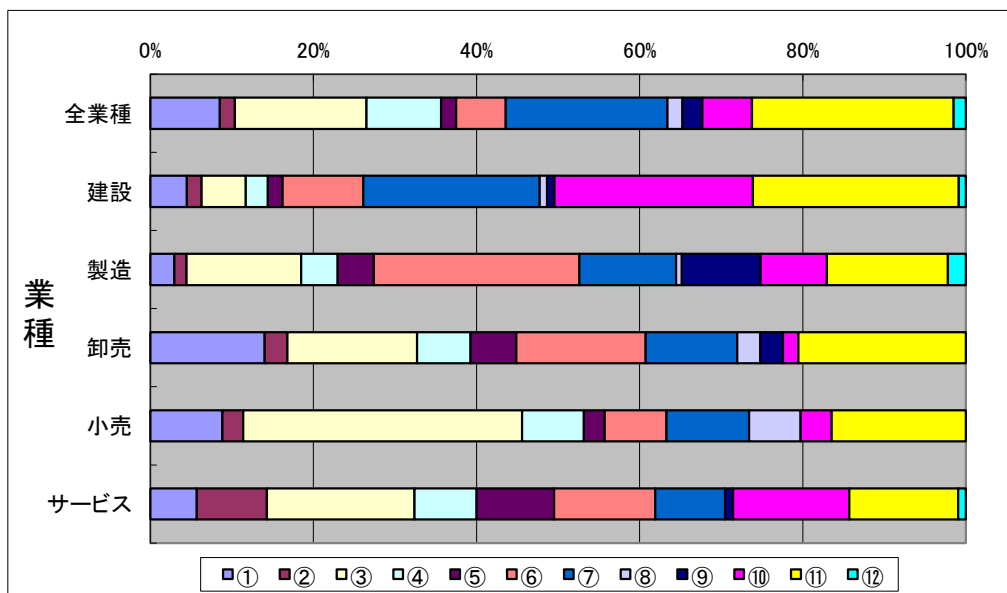
来期(H25. 7~9)の見通しでは、全業種DI値は▲9. 7となる見込み。業種別に見ると、建設業▲2. 7、製造業▲14. 0、卸売業▲4. 4、小売業▲15. 4、サービス業▲13. 5となる見込み。



今期(H25. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「賃金面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は43社、「減少した」と回答した企業は24社、「横ばいである」と答えた企業は133社であった。DI値は9. 5となった。

業種別のDI値では、建設業23. 7、製造業10. 0、卸売業13. 0、小売業▲14. 8、サービス業7. 7となった。

来期(H25. 7~9)の見通しでは、全業種DI値は8. 5となる見込み。業種別に見ると、建設業21. 1、製造業6. 0、卸売業10. 9、小売業▲14. 8、サービス業13. 2となる見込み。



①大企業の進出による競争の激化 ②同業者の進出 ③消費者ニーズへの対応 ④人件費の増加 ⑤人件費以外の経費の増加 ⑥仕入単価の上昇 ⑦販売価格の低下 ⑧金利負担の増加 ⑨事業資金の借入難 ⑩従業員の確保難 ⑪需要の停滞 ⑫その他
 今期(H25. 4~6)の経営上の悩みとしては、「販売単価の低下・上昇難(19. 8%)」「消費者ニーズへの対応(16. 2%)」を指摘する声が多く寄せられている。
 「販売単価の低下・上昇難」の各業種の内訳は建設業(21. 6%)、製造業(11. 9%)、卸売業(11. 2%)、小売業(10. 1%)サービス業(8. 6%)。

<事業所から寄せられた主なコメント>

【建設】

工事請負金額が低下している(その他の設備工事事業)
 消費税引き上げ後の受注動向が不安(造作・家具工事事業)

【製造】

円安に伴い原材料が高騰している(他に分類されない製造業)
 原材料の価格上昇で製造コストが増加する一方、価格転嫁が難しく利益が出にくくなっている(印刷業)
 燃料費高騰が海外製品との価格競争において足枷となっている(電線・ケーブル製造業)
 顧客の減少に伴い売上も低下しつつある(一般産業用機械・装置製造業)
 新製品開発を実施したいが、ニーズの変化が速く対応が難しい(その他の石油製品・石炭製品製造業)
 売上が増え、業績が回復しつつある(医療用機械器具・医療用品製造業)

【卸売】

デフレの中、過剰な価格競争で利益が出ない(家具・建具・什器等卸売業)
 大手ホームセンターとの価格競争により利益が出づら(建築材料卸売業)
 円安により仕入価格が上昇し利益が圧迫される(化学製品卸売業)
 円安による穀物相場しており、価格転嫁が難しく得意先への販売に苦しんでいる(食料・飲料卸売業)
 期初の売上は微増で順調だが、期末については予想がつかない状況(他に分類されない卸売業)
 原材料は高騰しているが製品に転嫁できない(他に分類されない卸売業)
 仕入単価が上昇しており経営を圧迫している(他に分類されない卸売業)
 年々、売上が減少しつつある(その他の食料品製造卸売業)

【小売】

少子化(児童・生徒)により売上が減少している(スポーツ用品小売業)
 厚生年金、他の税の値上がり経営を圧迫している(喫茶店)
 ネット販売が主流になり既存小売店が生き残る為の販売戦略を立てる必要を強く感じる(時計・眼鏡・光学機械小売業)
 お客様の新しいニーズを見つけ、創り出す経営努力を日々行っている(陶磁器・ガラス器小売業)
 大企業との競争激化により経営が圧迫されている(自動車卸売業)
 仕入費用が値上がりし価格転嫁できず利益を圧迫している(燃料小売業)

【サービス】

地元店にしかできない親切・丁寧な接客を行う事で、付加価値を付け大手企業と差別化を行っている(飲食業)
 原材料仕入単価の上昇により経営が圧迫されている(洗濯業)
 来店頻度を高める為の様々な企画を行っている(理容業)
 和服の需要減により、売上が伸び悩んでいる(和服洗濯業)
 大手企業の進出により地元業者が圧迫されている(駐車場業)
 社会保険料の負担増により経営圧迫が懸念される(ソフトウェア業)